



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	924	△4.7	924	△4.7	75	△22.8	71	△21.6	52	82.6
28年3月期第1四半期	969	92.8	969	92.8	97	—	90	—	28	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 44百万円 (148.3%) 28年3月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	9.01		9.00	
28年3月期第1四半期	4.94		4.93	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	96,275	11.0	10,574	11.0	—	—
28年3月期	95,235	11.3	10,765	11.3	—	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 10,573百万円 28年3月期 10,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。当社は業績予想を開示していないため、平成29年3月期の配当予想につきましては、DOEを基準とし、平成28年3月末時点の純資産の4%を配当金総額とし、平成28年3月末時点の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,904,400 株	28年3月期	5,904,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	34,535 株	28年3月期	36,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,868,854 株	28年3月期1Q	5,867,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の分配について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。
配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の足取りが重く、下振れしやすい状況が続いています。5月に発表となった日本の1-3月四半期GDP速報値は年率換算で1.7%（6月発表の改定値は1.9%）と2四半期ぶりに増加に転じたものの、本年特有事情のうるう年による増加分が含まれての数字であり、依然として回復ペースには改善の兆しが見えません。国内では耐久消費財の低迷が顕著となっており個人消費の低迷が長期化、海外向けの輸出では欧米や中国からの需要の弱さが企業収益を圧迫しています。加えて、6月23日の英国国民投票の影響により株安、円高が進行しており、これらが景気に対する先行き不透明感を一層強くしました。

一方では、引き続き好調な雇用環境や公共投資が景気を下支えしており、在庫調整が終了次第、景気は回復に向かうとの指摘の声も聞かれています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は下落基調を強め、期首は1ドル=112円台でスタートしたものの、4月は日銀の政策に対する思惑が交錯するなか、目新しい追加緩和策が講じられず106円台まで下落しました。

しかし、5月に入り、売りが一巡すると、米国の利上げ期待を背景として日米金利差に期待したドル買いが優勢となり、月末には111円台を回復する場面もありました。6月は、英国の欧州連合離脱是非を問う国民投票の思惑と結果に相場は乱高下しました。国民投票の事前予想は英国の欧州連合残留が優勢だったものの、開票が進むにつれ離脱派の勝利が決定的となると、米ドル/円は、前日から一時7円以上安い98円台に下落、ポンド/円も前日の157円台から133円台まで下落するなど、安全資産の円が大幅に買われる展開となりました。

株式市場は、4月は堅調な米国株式市場や原油相場が反発に転じたことを背景に日経平均は約2ヵ月半ぶりに17,600円台を回復しました。しかし、6月の英国国民投票の結果を受けて、世界的に株式市場が軟調となると日経平均も下げ足を速め、一時15,000円を割り込む場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億24百万円（前年同四半期比95.3%）、純営業収益は9億24百万円（同95.3%）となりました。

また、販売費・一般管理費は全体で8億48百万円（同97.3%）となり、この結果、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は75百万円（同77.2%）、経常利益は71百万円（同78.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（同182.6%）となりました。

なお、当社単体での営業利益は64百万円（同38.5%）、経常利益は66百万円（同39.3%）、四半期純利益は47百万円（同45.0%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭F X取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭F X、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」、 「トライオートETF」	インヴァスト証券㈱

① 取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所におけるF X取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間における「くりっく365」の取引高は、前年同四半期を下回ったため、純営業収益は2億51百万円（前年同四半期比88.8%）、セグメント利益は41百万円（同92.2%）となりました。

② 店頭F X取引

店頭F X取引は、「FX24」、「シストレ24」及び「トライオートFX」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、今年2月より業界最狭スプレッドを提供している「トライオートFX」の取引高が大幅に増加いたしました。

一方、「FX24」及び「シストレ24」の取引高は、5月の低ボラティリティ相場の影響もあり減少したため、店頭F X取引（FX24・シストレ24・トライオートFX）による純営業収益は5億15百万円（前年同四半期比87.9%）となり、セグメント利益は75百万円（同62.4%）となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第1四半期連結累計期間においては、平成28年1月から3月までの実績を反映しております。

IFSは、法人営業活動の強化による金融事業法人向け流動性供給事業「Pure Prime」の拡大や、新規大口顧客の開拓等により、営業収益が増加し、月次ベースの黒字化が定着いたしました。

こうして、海外金融事業の純営業収益は1億44百万円(前年同四半期比160.6%)となり、セグメント利益は10百万円(前年同四半期は69百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他

その他、当社では「くりっく株365」及び「トライオートETF」の提供を行っております。

当社の新たなサービスとして、本年4月より開始している「トライオートETF」は、世界初のETF特化型証拠金取引であり、国内外の世界選抜ETFがひとつの口座で管理可能、1万円から投資できる資産運用サービスです。当第1四半期連結累計期間における「くりっく株365」及び「トライオートETF」等による純営業収益は15百万円(前年同四半期比78.5%)となりましたが、新サービス開始に伴う広告宣伝等の先行投資を行ったため、セグメント損失は52百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2億17百万円(前年同四半期比87.0%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億70百万円(同94.7%)
・委託手数料	10百万円(同71.1%)
・投資顧問料	7百万円(同65.6%)
・その他の受入手数料	28百万円(同66.2%)

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、6億17百万円(前年同四半期比101.4%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第1四半期連結累計期間における金融収支は、6百万円(前年同四半期比88.9%)となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、8億48百万円(前年同四半期比97.3%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	2億12百万円(同101.2%)
・人件費	2億33百万円(同98.7%)
・不動産関係費	2億70百万円(同98.8%)
・事務費	6百万円(同69.5%)
・減価償却費	88百万円(同98.4%)
・租税公課	23百万円(同111.9%)
・その他	14百万円(同28.6%)

⑤ 営業外収益

当第1四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第1四半期連結累計期間においては4百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	4百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第1四半期連結累計期間においては6百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	6百万円
----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10億39百万円増加し962億75百万円となりました。流動資産は、10億71百万円増加し950億51百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、外為取引未収入金の増加46億73百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少18億58百万円のほか、顧客区分管理信託の減少16億5百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円減少し12億23百万円となりました。

これは、ソフトウェア等の新規取得があった一方、減価償却費88百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は857億円となり、前連結会計年度末に比べ、12億30百万円増加しました。流動負債は、12億46百万円増加し855億49百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加39億59百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少26億10百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し1億27百万円となりました。

特別法上の準備金は、23百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は105億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億90百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる2億34百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は11.0%（前連結会計年度末は11.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,661	1,802
預託金	15,690	13,946
顧客分別金信託	2,005	1,701
顧客区分管理信託	13,390	11,785
その他の預託金	294	460
短期差入保証金	58,622	58,636
外為取引未収入金	15,857	20,530
繰延税金資産	15	10
その他	138	133
貸倒引当金	△6	△9
流動資産計	93,979	95,051
固定資産		
有形固定資産	146	135
無形固定資産	755	747
投資その他の資産	353	340
投資有価証券	146	142
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	8	7
その他	174	167
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,255	1,223
資産合計	95,235	96,275
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,993	67,382
外為取引未払金	13,865	17,824
未払法人税等	87	28
役員賞与引当金	9	7
賞与引当金	19	14
その他	327	291
流動負債計	84,303	85,549
固定負債		
その他	137	127
固定負債計	137	127
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	23
特別法上の準備金計	29	23
負債合計	84,470	85,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,556	2,372
自己株式	△44	△41
株主資本合計	10,791	10,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
為替換算調整勘定	△26	△31
その他の包括利益累計額合計	△27	△36
新株予約権	1	0
純資産合計	10,765	10,574
負債・純資産合計	95,235	96,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	249	217
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	179	170
委託手数料	15	10
投資顧問料	10	7
その他の受入手数料	43	28
トレーディング損益	608	617
金融収益	7	7
その他の営業収益	103	82
営業収益計	969	924
金融費用	-	0
純営業収益	969	924
販売費・一般管理費		
取引関係費	209	212
人件費	236	233
不動産関係費	273	270
事務費	9	6
減価償却費	89	88
租税公課	20	23
その他	32	14
販売費・一般管理費計	872	848
営業利益	97	75
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	-	0
その他	0	0
営業外収益計	0	0
営業外費用		
為替差損	6	4
株式公開費用	0	0
その他	-	0
営業外費用計	7	4
経常利益	90	71
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	6
特別利益計	-	6
税金等調整前四半期純利益	90	77
法人税、住民税及び事業税	63	18
法人税等調整額	△1	6
法人税等合計	61	24
四半期純利益	28	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	52

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	28	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△3
為替換算調整勘定	△18	△4
その他の包括利益合計	△11	△8
四半期包括利益	17	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	283	587	89	960	19	979	△9	969
セグメント利益 又は損失(△)	44	120	△69	95	1	97	-	97

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△9百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X 取引	店頭F X 取引	海外金融 事業	計				
純営業収益	251	515	144	911	15	926	△2	924
セグメント利益 又は損失(△)	41	75	10	127	△52	75	-	75

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業、ETF特化型証拠金取引(トライオートETF)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△2百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。